

「共生社会システム学会」大会声明

2020年10月3日
共生社会システム学会
大会会員総会
学会理事会

政府による「日本学術会議」会員任命拒否の撤回を求めるとともに、学問研究への政治的介入に厳重に抗議する

2020年10月1日、菅首相は、学術の観点から政府に政策提言する「日本学術会議」推薦の新会員候補者105名のうち6名を任命しなかった。理由も明確にしないまま任命を見送ったことは、現在の制度下では初めてのことだ。

任命されなかった6名の候補者は、人文・社会科学からの見方や思考で社会等を分析・考察することで、よりよい社会の構築に貢献しようとする研究者である。今回の任命見送りは2つの点で重大である。

第一に、憲法が保障する「学問の自由」への明白な侵害であり、挑戦であり、前例を否定することになる。現制度をつくる際に、1983年の参院文教委員会での「学術会議側の推薦に基づくという法の趣旨を踏まえる」との付帯決議や政府答弁に反する。

第二に、人文・社会科学の専門的な知見の政策等への活用の機会が大きく後退することである。防衛省の「安全保障技術研究推進制度」の2017年度予算からの増額等、軍事目的への学術研究誘導が進むなか、また文系学部「廃止」の動きのなか、戦前・戦中のような「学問の自由」への侵害、学問への政治的ともいえる介入は、人文・社会科学のみならず学問研究全般の衰退を招くことにもなる。

以上から、共生社会システム学会は、大会会員総会、学会理事会の名において厳重に抗議する。政府は直ちにこの決定を撤回し、改めて学術会議の推薦に基づいて全員を任命すべきである。今後は、このような学問研究への政治的介入を行わないことを強く求める。